



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/24(月)～8/30(日)

今週の振り返り 8/17(月)～8/20(木)

来週の注目点—— 8/24(月)～8/30(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



パウエルFRB議長講演に注目

	 米国	 日本	 欧州
	共和党全国大会（～27日）		
月	8/24		
火	8/25		
	6月住宅価格指数 8月コンファレンストﾞ消費者信頼感指数 7月新築住宅販売件数 テイラー・サフランソン連銀総裁講演		独：8月IFO企業景況感指数
水	8/26		
	7月耐久財受注	7月企業向けサービス価格指数	欧：シナバルECB理事講演
木	8/27		
	カンザスシティ連銀年次シンポジウム（～28日） パウエルFRB議長講演「金融政策の枠組みの見直し」 トランプ大統領演説		欧：7月マネーサプライ
金	8/28		
	7月個人所得・消費		欧：8月景況感指数（欧州委員会） 英：バリー-BOE総裁講演
土	8/29		
日	8/30		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 8/24	NZ：4-6月期小売売上高	泰：7月貿易統計	土：7月外国人観光客数 南ア：*4-6月期失業率 伯：8月消費者信頼感指数
火 8/25	豪：週次雇用統計	比：7月財政収支	土：8月設備稼働率 伯：7月経常収支 伯：7月金融収支 墨：4-6月期経常収支
水 8/26	NZ：7月貿易統計		南ア：7月消費者物価指数 墨：6月経済活動指数 墨：中銀インフレ報告書
木 8/27	加：4-6月期経常収支	中：7月工業利益 越：*8月貿易統計 越：*8月小売売上高 越：*8月鉱工業生産 越：*8月消費者物価指数	南ア：7月生産者物価指数 墨：7月貿易統計 墨：金融政策会合の議事録 (8月13日開催分)
金 8/28	加：4-6月期GDP	馬：7月貿易統計	南ア：7月財政収支 伯：7月失業率
土 8/29			
日 8/30			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

住宅関連指標の大幅な上振れ

経済・金利

- **8月住宅市場指数**は市場予想を上回って大幅に上昇し、85年の調査開始以来の最高を記録した。また、7月住宅着工件数も年率149.6万戸へ急増した。新型コロナウイルスによる4月までの極端な下振れからの反発だけでなく、緩和的な金融環境の長期化やテレワークの普及が見込まれる中で、住宅市場の長期的な拡大局面が始動したと捉えることができる。
- **7月FOMC議事録**では、金融政策の枠組みの見直しの完了の時期に関して、「近い将来」がいつか明らかにされず、政策金利のフォワード・ガイダンスについても、「ある時点で適切になる」との表現に留まったことで、想定されていた9月FOMCでの対応が後ずれするのではとの懸念が生じた。しかし、FOMCで政策対応の必要性が認識され、議論されている限り、仮に決定のタイミングが多少後ずれしたとしても、本質的な問題ではないと考える。緩和的な金融環境の長期化見通しを改めるものではない。

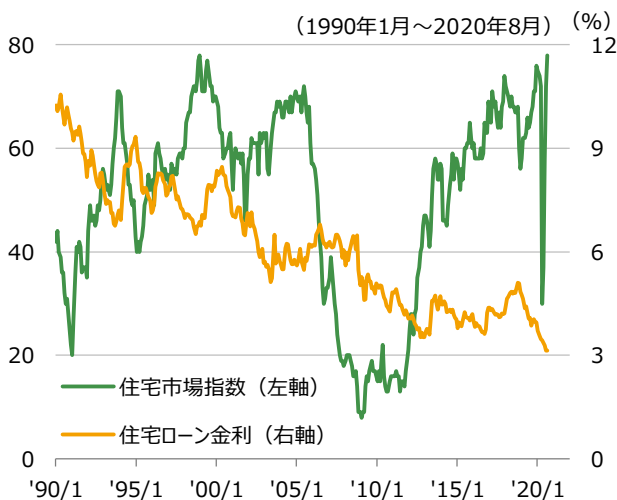
株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.38%と上昇。小売株が上昇した一般消費財とセクターコア銘柄が好調に推移した情報技術、コミュニケーションサービスの3セクターのみが上昇と物色が集中した。
- 発表された経済統計は住宅関連統計が好調な一方、地区連銀発表の景況指数は下振れとまちまちな内容。
- 19日発表の7月FOMC議事録を経て、9月FOMCにおける市場の政策変更期待はやや後退。20日はグロース株のアウトパフォーマンスが目立ち、9月FOMCに対する株式市場の注目は高いことが感じられる。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から20日（木）まで0.34%下落。FOMC議事録で景気回復に慎重な見通しが示されたことなどが重荷となった一方、長期金利の上昇一服が支えとなり、方向感が出なかった。

米国：住宅市場指数と住宅ローン金利



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



政策の枠組みに係るパウエルFRB議長の講演

経済・金利

- **共和党全国大会**が24日（月）から27日（木）まで開催され、トランプ大統領、ペンス副大統領が、2期目を目指して、候補者として正式に決定される。27日のトランプ大統領の演説に注目したい。
- 民主、共和両党が全国大会を終えたところで、滞っている**追加経済対策**の議論の進展に期待したい。大統領令により、7月末で失効した失業保険の上乗せ給付は、減額されつつも継続しているが、財源は1カ月あまりしかなく、追加経済対策の速やかな合意が求められる。
- **カンザスシティ連銀の年次シンポジウム**が27-28日（金）にオンラインで開催される。例年ジャクソンホールで実施されているもの。テーマは「今後10年の金融政策の舵取り」で、27日には**パウエルFRB議長**が「金融政策の枠組みの見直し」について講演する。政策対応のタイミングの手掛かりが得られる可能性が高く、FOMC議事録でやや後退した市場の期待が持ち直すか。

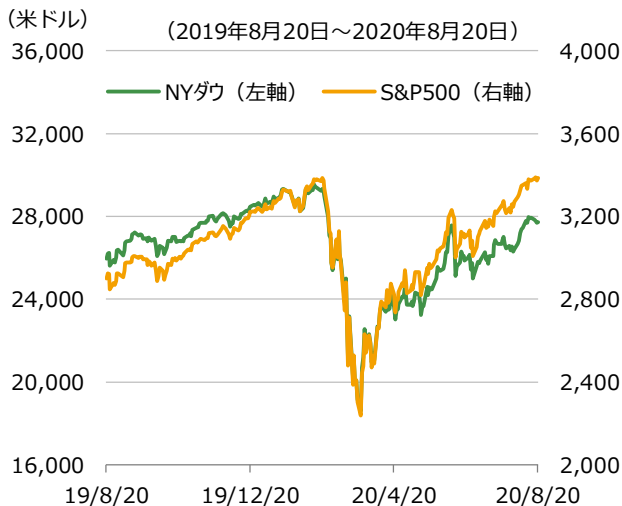
株式

- 大統領選に向けたトランプ大統領及びバイデン候補の政策に関する発言、27日（木）のパウエル議長講演が主な相場材料。20日に中国商務省が発表した通り、近日中に米中通商協議が開催された場合にはその後の両国政府のコメント、新型コロナウイルスワクチンの開発動向に関する報道なども市場に影響を与えやすいと考える。
- 大統領選については、バイデン候補が増税を掲げていることもあり、政策論争の焦点が税制となることは株式市場にとって望ましくなく、環境政策などの方が望ましい。今後の討論会の内容を適宜ウォッチしたい。

REIT

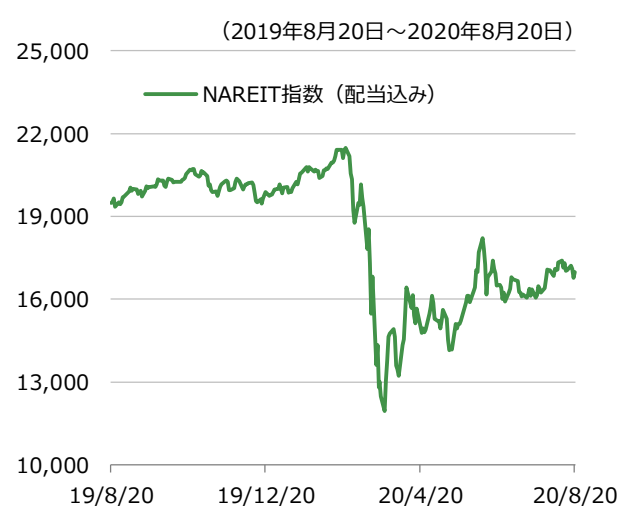
- パウエルFRB議長の講演を受けた長期金利の反応に注目したい。FRBが実体経済の回復に比べて長期金利を低く抑える政策を続けるとの認識が広がれば、REITにとってはポジティブだ。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の 振り返り

前週の上昇もありTOPIXは反落

経済・金利

- 17日に発表された2020年4-6月期のGDPは前期比年率▲27.8%。大幅マイナスであったものの緊急事態宣言下で経済活動の抑制が最も大きかった期間のGDPであり、市場反応は限定的となった。
- 19日に発表された7月貿易統計は輸出が前年同月比▲19.2%と20%近いマイナス。しかし、国別では中国が同+8.2%とプラス転換。米国は同▲19.5%も、乗用車の輸出は同▲4.7%までマイナス幅が縮小しており、一定の改善は確認された。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から20日（木）まで0.69%上昇。国内の新型コロナウイルスの新規感染者数にピークアウト感がみられることに加え、21日にはFTSEが各種株式指数に新たに組み入れるJ-REIT銘柄を発表する予定であり、それを意識した買いも入った模様。

株式

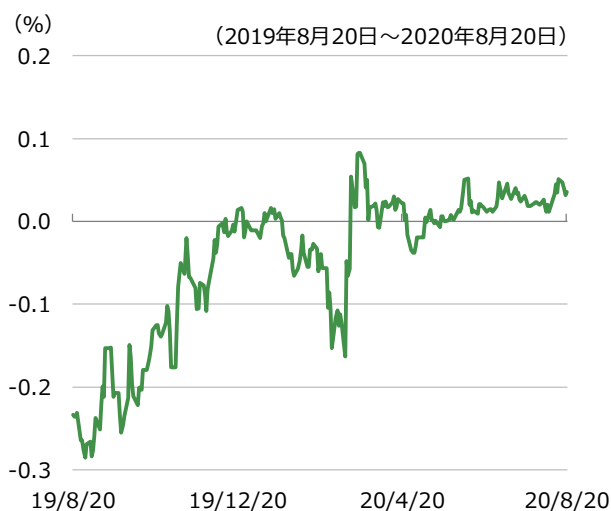
- 20日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.49%と下落。TOPIXの上値の重さが意識された一方、先週TOPIXが5%近く上昇したことを考えれば下げ幅は限定的。今週マザーズが+5.54%と上昇したことも勘案すれば、相場が悲観に振れた程の印象はない。
- 日本発の相場材料が乏しい中、米中通商協議の無期限延期、米商務省が中国のファーウェイに対する制裁を強化したこと、FOMC議事録などが主な材料となった。
- 米中通商協議の延期に対する株式市場の反応は17日のみに留まったとの印象であり、市場センチメントに与えた影響は限定的。
- 一方、4日間の33業種騰落率は電気機器の下落率が大きく、ファーウェイへの制裁強化による関連サプライチェーンへの影響の不透明感から同セクターが嫌気された印象。今後は銘柄毎の影響の評価が進み、強弱感が分かれやすくなるだろう。

日本：GDP



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



パウエル議長講演など海外イベントが中心

経済・金利

- 発表が予定される国内経済指標に市場影響が大きくなりそうなものは特段なし。27日（木）発表予定の7月工作機械受注の確報で中国向け輸出は一応確認したい。
- 市場への影響の観点では、来週も海外イベントが中心となる見込み。21日（金）の東京引け後に発表予定のユーロ圏の8月マークイットPMIの市場反応、27日（木）のパウエルFRB議長講演などに注目したい。

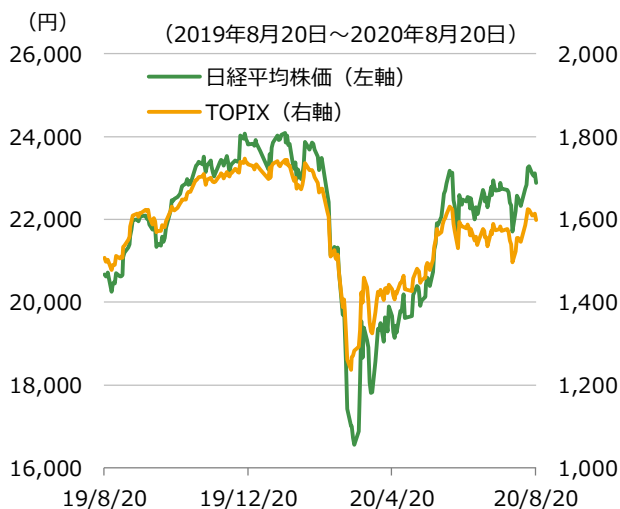
REIT

- 新型コロナウイルス問題の動向に注目。新規感染者数が更なる減少傾向を示せば、株式市場に対して出遅れ感のあったJ-REITに資金が流入する期待が高まる。
- 個別では、25日（火）にホテル系リート2銘柄の決算発表などが予定されている。

株式

- 国内の経済発表が乏しい中、株式市場への影響も海外イベントが中心になる見込み。
- ユーロ圏の8月PMIは新型コロナウイルスの感染拡大が一部で見られる中、影響が出ていないかを要確認。27日のパウエルFRB議長講演は9月FOMCの市場織り込みに変化をもたらす内容が出てこないかを注目したい。
- 国内企業の2020年4-6月期決算発表が一巡し、市場のコンセンサス予想の変動も月内から9月上旬を目途に一巡する見込み。TOPIX-EPSのコンセンサス予想は今期、来期共に緩やかな下方修正が継続しており、今回の決算発表を経て、市場予想の下げ止まりが確認されるかが注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの新規感染者数が一段と増加

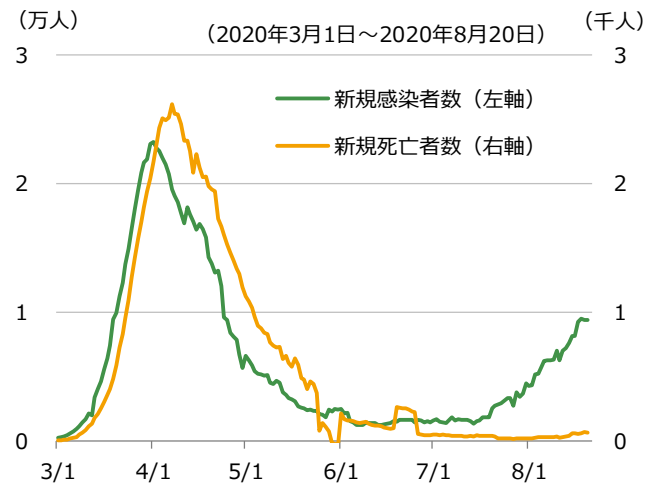
今週の振り返り

- スペイン、フランスを中心に**新型コロナウイルスの新規感染者数**が増加している。しかし、引き続き死亡者数の増加は抑えられており、今のところ、大規模な都市封鎖には至りそうにない。行動制限はあっても軽微に留まろう。
- ユーロ圏の6月経常収支は207億ユーロの黒字で、5月の113億ユーロからは増加した。しかし、月次の変動を伴いつつも、基調としては、2018年以降、経常黒字は緩やかに減少している。最近は新型コロナウイルスによる世界経済の減速の影響が及んでいるものと思われる。
- 英国の7月消費者物価指数は前年同月比1.0%と、市場予想並びに6月の同0.6%を上回る伸びを記録した。燃料価格の上昇や例年とは異なる季節要因が指摘されている。7月は付加価値税率の一部引き下げで、一時的に下振れる見通し。
- EUと英国の通商協議は進展せず。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**に引き続き注目。但し、新規感染者数が増加しても、新規死亡者数が目立って増加しない限り、経済への影響は限定的と考えられる。
- 27日(木)にユーロ圏の7月マネーサプライが発表される。新型コロナウイルス対応のECBによる資産購入の拡大や長期の資金供給オペにより、M3は3月以降急増しており、6月は前年同月比9.2%に達した。7月も高い伸びが期待される。

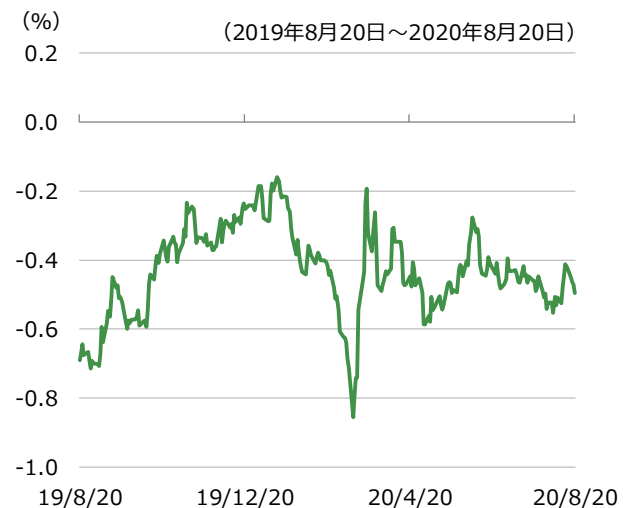
ユーロ圏：新型コロナウイルス



※ドイツ、フランス、イタリア、スペインの合計

(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナの感染状況次第でユーロ反落も

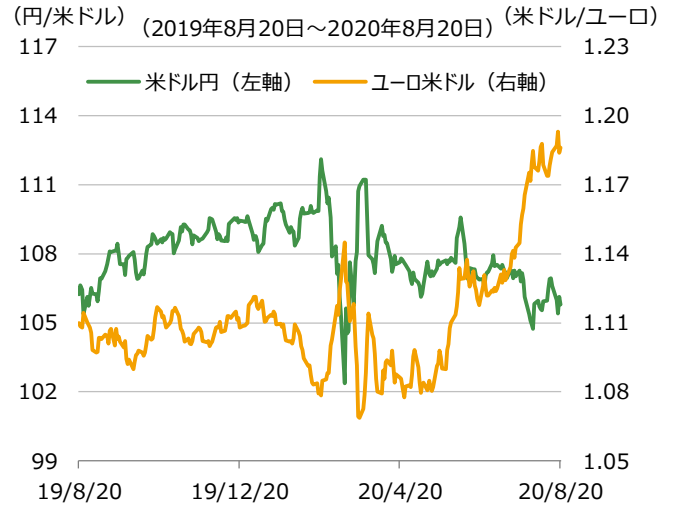
今週の振り返り

- 週初、日本の4-6月期GDPの大幅減少や安倍首相の健康不安から、やや円高に。8月NY連銀製造業景気指数が市場予想を下回り、米株安と円高に。前週末に米中通商合意を巡る会合が延期され、17日（月）に米国がファーウェイの半導体輸出規制を強化したことから、米中対立懸念も円高要因に。19日（水）には日本の6月機械受注が予想外に減少したため、リスクオフの円高で米ドル円は一時105.10円まで下落した。
- 一部の米与野党議員が5,000億米ドル程度の追加経済対策を望んでいるとの政府高官発言や、追加経済対策を巡り9月上旬にも動きが出てくる可能性を示した民主党議員発言で、米ドル高に。米中通商合意の検証協議を数日以内に開催の計画との報道も米ドル高に作用。FOMC議事録でYCCが当面の選択肢にないとの見方が強まり、米金利上昇で米ドル円は106.22円まで上昇した。だが、米新規失業保険申請件数の予想外の増加などを受け、米ドル円は頭打ちに。

来週の注目点

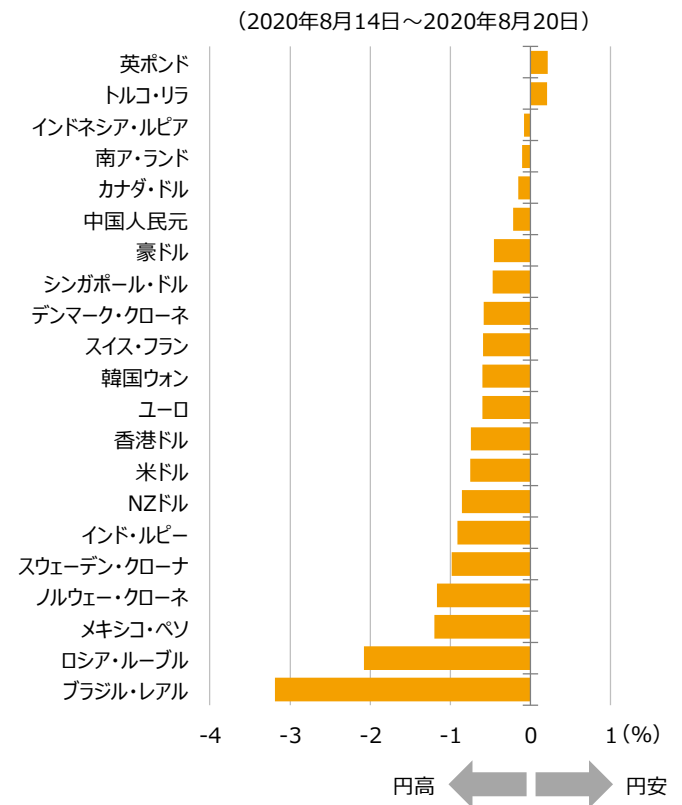
- 米与野党が規模を縮小したうえで9月上旬に追加経済対策で合意する方向に傾けば、失業保険上乗せ給付が予算切れで失効するリスクも低下し、米ドル高・円安に作用か。
- トランプ政権は、米大統領選対策を考慮して中国に対する強硬姿勢をアピールしつつも、中国の報復を招いて米経済に悪影響を及ぼすことがないように配慮もしているだろう。米国側は米中通商合意の検証協議を行うとはしておらず、開催するか否かは不明だが、米中対立への懸念によってリスクオフの円高が大幅に進むことはないだろう。
- 米国では新型コロナウイルスの新規の感染者数と死者数が減少しているのに対し、欧州主要国では増加している。こうした動きが続くと、ユーロ安・米ドル高の要因に。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

雇用情勢の悪化と新型コロナウイルス感染状況の進展

今週の振り返り

- ビクトリア州における新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向が続いた。
- 8月4日に開催された金融政策会合の議事録が18日に公表された。国債購入を再開した理由について、声明文よりも具体的な内容は示されなかった。
- 18日に中国が豪州産ワインについて反ダンピング（不当廉売）調査を始めたと発表。豪中関係に改善の兆しは見えないが、当該品目がマクロ経済に与える影響は乏しい。

来週の注目点

- 25日（火）に**週次の雇用統計**が発表される。該当するのは8月8日の週であり、8月2日にビクトリア州で夜間の外出禁止令が発表されるなど感染対策が強化された時期。ビクトリア州における雇用者数の減少状況や他の州・地域への波及状況に注目したい。
- 新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注目。ビクトリア州における新規感染者数の減少傾向が続くか、他の州・地域に感染が拡大していないか、確認したい。



カナダ

4-6月期GDPの結果と7月GDPの推計値

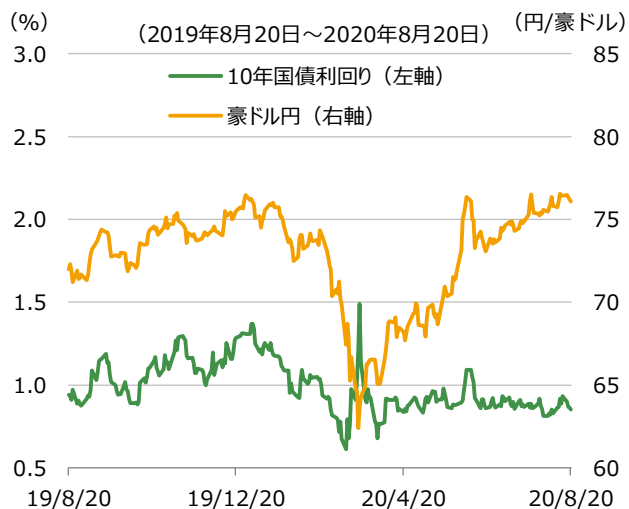
今週の振り返り

- 17日にモルノー財務相が辞任を発表した。新型コロナウイルス問題に対する財政政策の規模などでトルドー首相と対立したことが原因とみられる。後任として、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉で手腕を發揮したフリーランド副首相が兼任すると発表されたこともあり、市場の反応は限定的。
- 19日発表の**6月卸売売上高**は前月比+18.5%と市場予想の+10.5%を大きく上回った。4月をボトムに順調な回復を示している。一方、同日発表の**7月消費者物価指数**は前年同月比+0.1%と6月の+0.7%から伸びが鈍化し、市場予想の+0.5%も下回った。国内の旅行需要を喚起するための値下げなどにより、航空運賃や宿泊費の低下が目立った。

来週の注目点

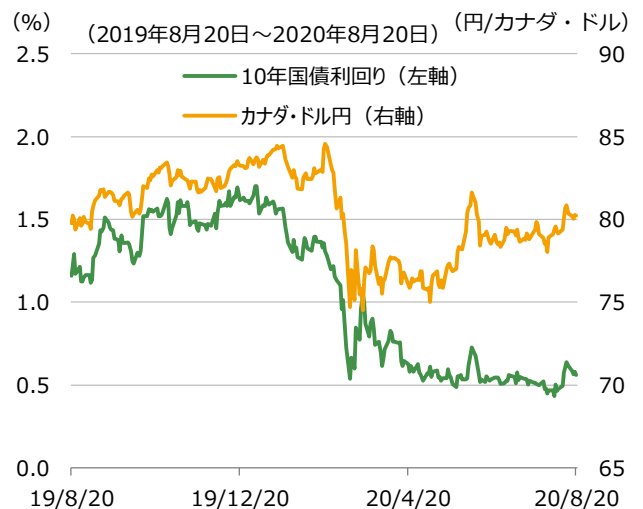
- 28日（金）に**4-6月期GDP**が発表される。今年前半の経済の落ち込み度合いを確認することになる。また、同時に7月GDPの推計値が発表される可能性が高く、合わせて注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

引き続き米中協議の行方に注目

今週の振り返り

- 株式市場は中銀の流動性供給額の拡大を好感し週初上昇も、米政府のファーウェイへの規制強化が嫌気され、上昇幅を縮小。
- **中銀**がMLFを通じた資金供給オペにおいて、17日に市場予想を上回る資金供給を行ったことで、市場にポジティブサプライズをもたらした。6月以降、金融正常化が始まったものの、そのペースは緩慢なものに止まったため、20年下半期はおおむね緩和的な金融環境が続くと期待から、株高につながった。
- **中国人民幣元**は、対米ドルで1月下旬以来の高値まで増価。人民幣元国際化の推進や、購買力拡大を図るために、当局が人民幣元高を誘導している可能性がある。

来週の注目点

- 目先では、引き続き**米中両政府の第1段階通商合意の履行状況に関する協議**に注目が集まろう。観測に反して土壇場で協議がキャンセルされる可能性など、不確実性は高く、株式市場が上下に振れやすい地合いが続こう。

インド、ASEAN

外部環境に振らされやすい

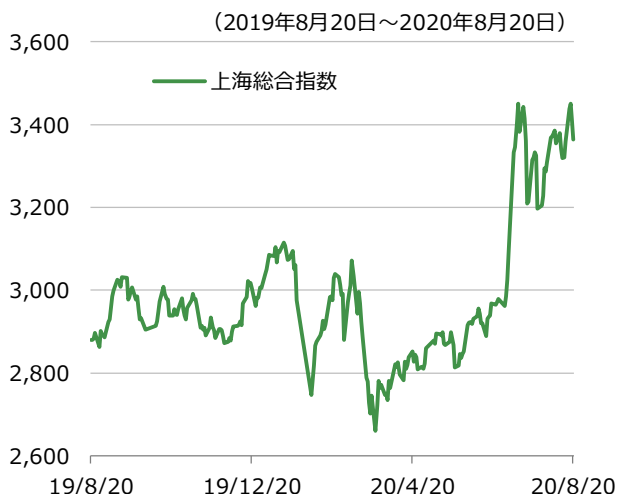
今週の振り返り

- 株式市場は、週前半は米ドルインデックスの下落を受け上昇する国が多かったが、後半は海外センチメントの悪化を受け、軟調な推移に転じた。
- **インドネシア**では、**金融政策会合**が行われ、中銀は市場予想通りに政策金利を据え置くと同時に、財政政策との協調を継続する姿勢を示した。一方で、声明文に関しては、対外安定性が強調されたと読み取れることで、足元対米ドルで減価基調にある為替レートを支えるために、当面政策金利が据え置かれると予想する。
- **タイ**では、株価、通貨の下落幅が相対的に大きかった。**4-6月期実質GDP成長率**がアジア金融危機以来の大幅な落ち込みを記録したことや、**大規模反政府デモが一層拡大する懸念**などが嫌気された。

来週の注目点

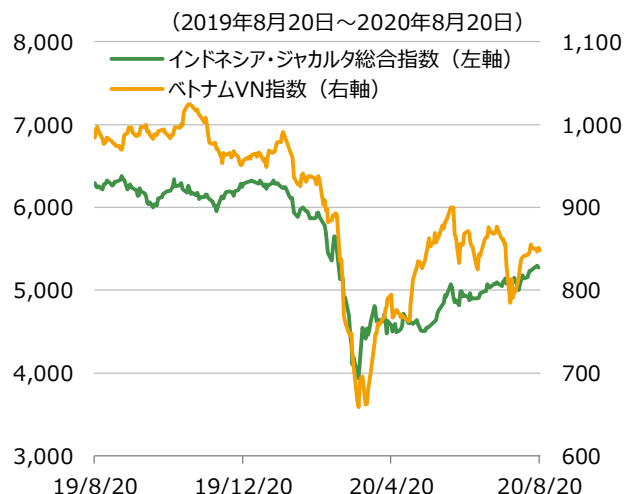
- 注目の経済イベントは乏しく、米国の経済回復状況や、米中両政府の第1段階通商合意の履行状況等、**外部環境に振らされやすい**と見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

追加の経済対策の行方と
金融市場の反応

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは主要通貨に対して大幅下落。財政規律の緩みが懸念されている。追加の経済対策として、失業者向け現金給付の再延長などが検討されており、金融市場は経済支援よりも財政悪化の方を材料視しているようだ。また、追加の経済対策を巡っては政権内でも意見が割れており、この点もレアル売りの材料になっている様子。一方、米長期金利の上昇が一服したこともあり、ブラジルの長期金利は低下した。

来週の注目点

- 追加の経済対策を巡る動きとそれに対する金融市場の反応に注目したい。レアルは対米ドルで節目の5.5レアルを突破しており、5月13日に付けた史上最安値の5.89レアルが意識される可能性も排除できない。
- 24日（月）に**8月消費者信頼感指数**が発表される。ペントアップ・ディマンド（繰越需要）が一巡した後の個人消費の動向を予測するための先行指標として注目したい。また、25日（火）に**7月経常収支**などが発表される。



トルコ

為替市場の動向と
当局の対応

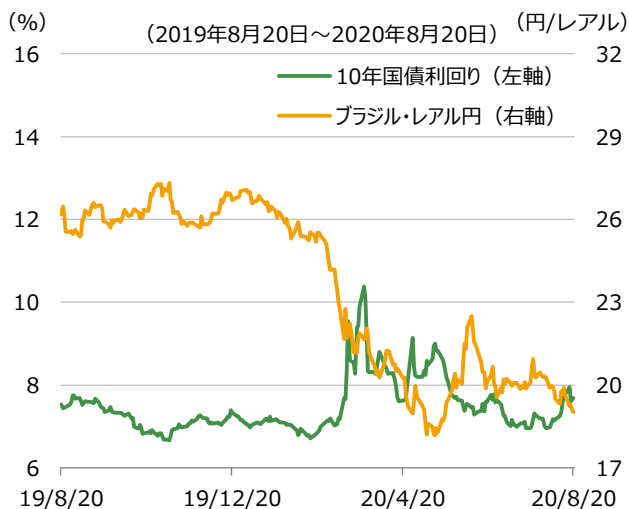
今週の振り返り

- 19日、トルコが黒海でエネルギー資源（天然ガスの可能性が高い）を発見したと報道され、トルコ・リラが反発。開発の実現性や規模など不透明な部分が多いものの、エネルギー資源を輸入に頼ってきたトルコにとっては大転換となる可能性がある。また、おそらくこの報道に関連してエルドアン大統領が21日に「良いニュース」を発表するとしており、その内容が注目される。
- トルコ中銀は市中銀行への翌日物貸出枠を半減させると18日に発表。今後は、市中銀行の調達金利が翌日物貸出金利（9.75%）から後期流動性貸出金利（11.25%）に近づくことが想定され、先週に続いて更に1.50%ポイントの「実質的な利上げ」と解釈できる。20日の金融政策会合では大方の予想通り政策金利が据え置かれた。政府の意向もあり「明示的な利上げ」は困難な状況が続いている。

来週の注目点

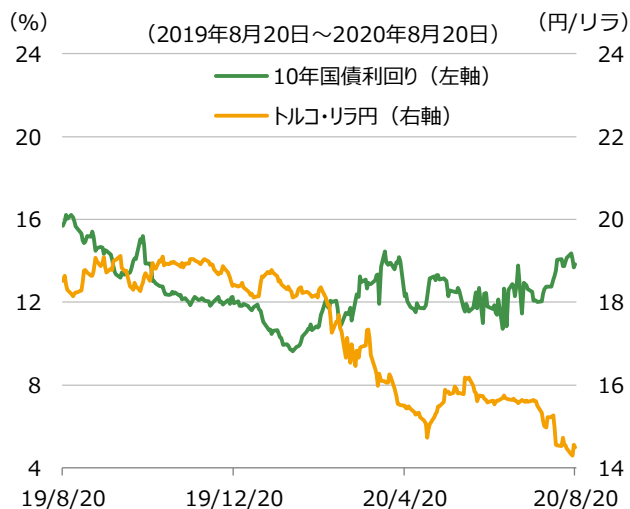
- 引き続き為替市場は神経質な展開が想定される。当局による追加の対応策にも注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/20	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.00	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.50
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	-0.25	-4.00	-7.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金利	4.00%	0.00	-1.75	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	-0.50	-3.50	-2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	-0.25	-3.00	-4.75
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-11.50	0.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		8/20	1か月	1年	3年
米国		0.65%	0.04	-0.90	-1.54
ドイツ		-0.50%	-0.04	0.19	-0.91
日本		0.04%	0.01	0.27	0.00
カナダ		0.56%	0.05	-0.60	-1.31
豪州		0.85%	-0.03	-0.09	-1.77
中国		3.00%	0.06	-0.03	-0.64
ブラジル		7.69%	0.72	0.15	-3.66
英国		0.23%	0.07	-0.23	-0.87
インド		5.95%	0.15	-0.64	-0.57
インドネシア		6.72%	-0.37	-0.64	-0.18
メキシコ		5.96%	0.12	-1.12	-0.88
ロシア		6.31%	0.37	-1.06	-1.48
トルコ		13.83%	1.34	-1.86	3.26

		直近値 期間別変化率			
株価指数		8/20	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	27,740	4.0%	6.8%	28.0%
	S&P500	3,386	4.1%	16.7%	39.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,274	-3.4%	-2.3%	-5.0%
日本	日経平均株価	22,881	0.7%	10.7%	17.5%
	TOPIX	1,599	1.4%	6.1%	0.1%
中国	MSCI中国	96.88	1.2%	27.6%	21.7%
インド	MSCIインド	1,334	4.1%	6.3%	14.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,080	6.0%	-14.0%	-12.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	848	-1.5%	-13.9%	10.3%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		8/20	1か月	1年	3年
米ドル		105.80	-1.4%	-0.4%	-3.1%
ユーロ		125.48	2.2%	6.4%	-2.3%
カナダ・ドル		80.23	1.2%	0.6%	-7.5%
豪ドル		76.10	1.1%	5.7%	-12.1%
人民元		15.32	-0.2%	2.0%	-6.3%
ブラジル・レアル		19.03	-5.4%	-27.3%	-45.2%
英ポンド		139.81	2.9%	8.1%	-0.5%
インド・ルピー		1.41	-1.5%	-4.8%	-17.2%
インドネシア・ルピア		0.72	-0.9%	-3.7%	-12.2%
フィリピン・ペソ		2.18	0.3%	7.1%	2.8%
ベトナム・ドン		0.46	-1.3%	-0.2%	-4.9%
メキシコ・ペソ		4.79	0.5%	-10.8%	-22.3%
ロシア・ルーブル		1.43	-4.6%	-10.3%	-22.6%
トルコ・リラ		14.50	-7.2%	-21.7%	-53.3%

		直近値 期間別変化率			
リート		8/20	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,992	5.8%	-12.8%	5.1%
日本	東証REIT指数	1,696	2.3%	-18.8%	-0.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		8/20	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	42.58	4.3%	-24.4%	-12.2%
金	COMEX金先物価格	1,934	6.4%	28.5%	50.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

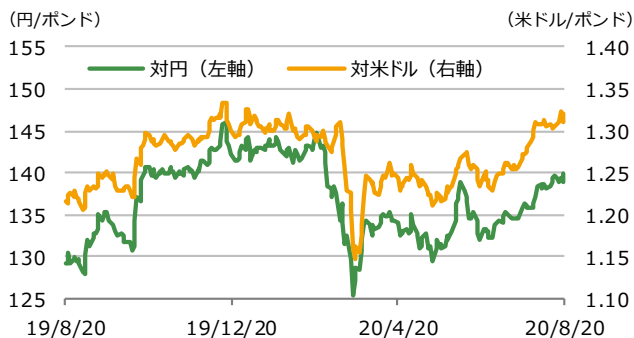
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

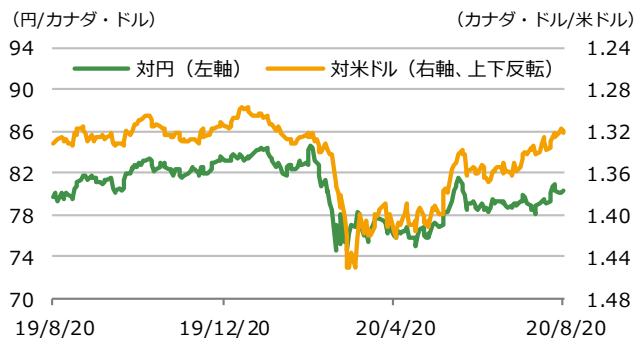
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



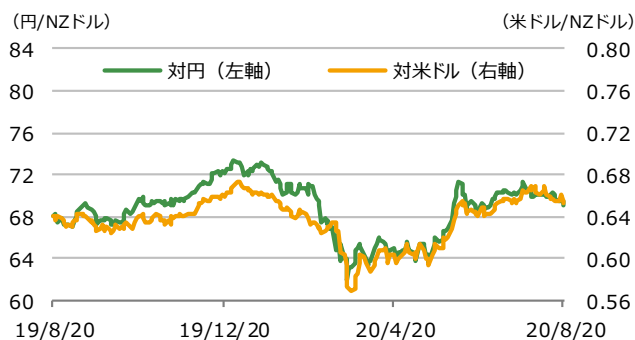
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



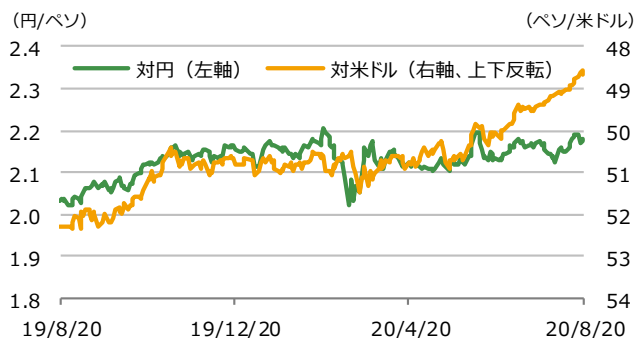
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

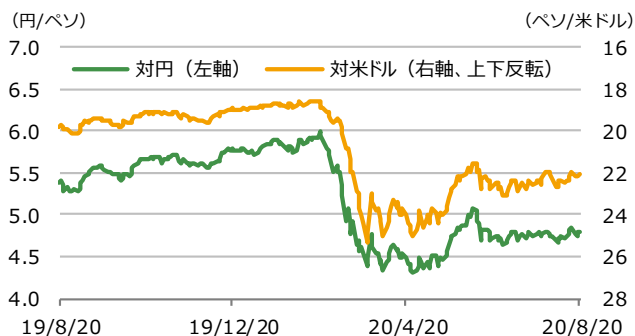
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、YCC：イールドカーブ・コントロール、WHO：世界保健機関